

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 孝二

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京 03(3578)6001

【事務連絡者氏名】 経理・財務室長 中山 直彦

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社
(東京都港区浜松町二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,845	15,811	32,167
経常利益 (百万円)	228	167	1,103
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	122	34	2,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	85	713	1,860
純資産額 (百万円)	37,832	36,244	35,853
総資産額 (百万円)	49,515	49,180	47,469
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1.25	0.34	26.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	73.2	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,029	1,740	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	752	1,249	759
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	322	311	377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,997	6,811	6,574

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.85	0.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(管材システム事業)

旭有機販売(株)は平成25年4月1日付で旭有機販売西日本(株)を吸収合併し、商号を旭有機材商事(株)に変更しました。平成25年9月30日付で新たに株式を取得したことにより、ドリコ(株)及びその子会社を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月5日開催の取締役会において、ドリコ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。なお、平成25年9月30日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、円ドルの為替レートが100円前後で推移しており自動車などの輸出産業を中心に業績は穏やかな回復基調にあります。また、2020年のオリンピック東京開催が決まるなど国内経済には明るい話題が出始めてきています。一方で、円安の影響による原材料高など、予断を許さない状況が続いており、本格的な景気回復には暫く時間がかかるものと思われます。海外においては、世界的に停滞していた半導体投資に回復が見られるなど堅調な投資が期待できる状況になりつつあります。特にアジア新興国においては、中国のGDP成長率が鈍化するなど不安定な要素もあるものの全体的に高い経済成長率を維持していくものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは、国内需要の取り込みや海外での販路拡大に努めていますが、当社がターゲットとしている国内設備投資が第1四半期に引き続き低調に推移したため、売上が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,811百万円(前年同期比 0.2%)となり、営業損失は55百万円(前年同期の営業利益は149百万円)、経常利益は167百万円(前年同期比 26.5%)、四半期純利益は34百万円(前年同期比 72.5%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

管材システム事業

当第2四半期連結累計期間においては、円安及びアベノミクス効果による内需の増加を期待しましたが、当社が得意とする国内プラント設備における大型案件は前年よりも一段と減少し、国内の配管材料の売上は低調に推移しました。

一方、海外においては韓国、中国及び北米において半導体投資が回復したことによりダイマトリックス製品は順調に売上を伸ばし、また米国を中心にバルブなど配管材料の売上が好調に推移しました。

このような状況の中、国内販売を中心とした事業ポートフォリオを変革するために、営業総部に営業推進部、自動弁営業グループ及び農業市場営業グループを設置し、需要が期待できる分野への営業を強化しました。また、需要が明確になってきたポリプロピレン製タンク類及び配管材料の販売強化を目的としてエンジ・PP部を新設しました。また、東南アジア、中国での販売を強化し、中国市場向け自動バルブの販売を開始するなど海外市場での拡販を目指した施策を実施しました。しかしながら、国内需要の減少を国内拡販対策及び海外売上増ではカバーすることができず売上高は対前年同期比マイナスとなりました。営業利益につきましては、原材料高に対し、製品価格の値上げを行うなど利益確保に努めましたが、売上が減少したことから対前年同期比マイナスとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,610百万円(前年同期比 3.9%)、営業利益は165百万円(前年同期比 38.2%)となりました。

樹脂事業

主力の鋳物用樹脂及びレジンコーテッドサンドは、主要顧客である自動車向けが回復基調にあるものの、建設機械向けが低水準で推移したため、売上は伸び悩みました。発泡材料用樹脂はトンネル地盤固結材用途が好調であったため、売上は堅調に推移しました。電子材料用樹脂はLED用途が好調であったため売上は堅調に推移しました。また、住宅・建築断熱材用途工業用樹脂は消費税増税前の駆け込み需要が旺盛であり、売上を大きく伸ばしました。成形材料はほぼ前年並みで推移しました。中国の子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司において電子材料用フェノール樹脂の生産設備新設工事が完了し、生産を開始しました。

このような状況の中、利益面において生産・調達・物流の効率化を図るための組織改編を実施するとともに、製造工程における合理化を推進しコスト削減を図りました。しかしながら、主原料価格の高騰に伴う利益圧迫の影響は吸収できず、営業損失を解消するには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は6,200百万円(前年同期比+6.0%)、営業損失は181百万円(前年同期の営業損失は116百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は49,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金などの減少がありましたが、中国での電子材料用フェノール樹脂工場の新設に伴う有形固定資産の増加があったこと、また、ドリコ㈱の株式取得によるのれんの増加によるものです。負債は12,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加しました。これはドリコ㈱を新たに連結したことによるものです。純資産は36,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加しました。これは配当金の支払いがありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、6,811百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少などによる資金減よりも、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などによる資金増が上回ったため、1,740百万円（前年同期は2,029百万円の資金獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと、また、ドリコ㈱の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったため、1,249百万円（前年同期は752百万円の資金獲得）となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、311百万円（前年同期は322百万円の資金使用）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は561百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社は平成25年9月30日付けでドリコ㈱の株式を取得しました。これに伴い、従業員数は「管材システム事業」セグメントにおいて124名増加しています。
 なお、従業員数は就業人員数です。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、ドリコ㈱を子会社化したことに伴い、同社の工事用作業機器等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ドリコ㈱ 他1社 (東京都台東区)	管材システム 事業	建設設備	18	49	10 (5)	12	88	124 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

名称	旭有機材樹脂(南通)有限公司
所在地	中国江蘇省南通市経済技術開発区通旺路21号
生産品目	電子材料用フェノール樹脂
投資額	約6億円
生産能力	550トン/年
売上見込	約8億2千万円(2017年)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,125	2.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,599	1.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,593	1.6
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,261	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
旭有機材従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	804	0.8
計	-	43,637	44.1

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,053,000	97,053	-
単元未満株式	普通株式 463,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,053	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有976株〕及び自己株式909株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,261,000	-	1,261,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司 町二丁目2番12号	168,000	57,000	225,000	0.2
計	-	1,429,000	57,000	1,486,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	6,811
受取手形及び売掛金	³ 12,191	11,064
たな卸資産	¹ 7,113	¹ 7,782
その他	401	1,054
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	26,757	26,687
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,851	5,876
その他(純額)	8,209	8,753
有形固定資産合計	14,061	14,630
無形固定資産		
のれん	5	769
その他	241	232
無形固定資産合計	246	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761	5,068
その他	1,667	1,816
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	6,405	6,862
固定資産合計	20,712	22,494
資産合計	47,469	49,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 6,308	6,353
短期借入金	43	49
未払法人税等	92	70
その他	1,938	3,066
流動負債合計	8,382	9,538
固定負債		
退職給付引当金	1,391	1,454
役員退職慰労引当金	219	126
その他	1,624	1,818
固定負債合計	3,234	3,398
負債合計	11,616	12,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,556	22,296
自己株式	558	559
株主資本合計	35,477	35,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	499

為替換算調整勘定	201	295
その他の包括利益累計額合計	118	794
少数株主持分	258	234
純資産合計	35,853	36,244
負債純資産合計	47,469	49,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,845	15,811
売上原価	11,256	11,193
売上総利益	4,590	4,618
販売費及び一般管理費	4,441	4,673
営業利益又は営業損失()	149	55
営業外収益		
受取利息	3	26
受取配当金	23	29
持分法による投資利益	19	11
有価証券償還益	107	-
複合金融商品評価益	-	35
為替差益	-	104
その他	26	32
営業外収益合計	177	237
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	4	4
複合金融商品評価損	17	-
為替差損	57	-
支払補償費	-	5
その他	20	4
営業外費用合計	99	15
経常利益	228	167
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	-	3
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	39	3
投資有価証券評価損	11	-
災害による損失	-	8
特別損失合計	49	11
税金等調整前四半期純利益	178	160
法人税等	56	123
少数株主損益調整前四半期純利益	122	37
少数株主利益	-	4
四半期純利益	122	34

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	179
為替換算調整勘定	51	496
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	37	675
四半期包括利益	85	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	737
少数株主に係る四半期包括利益	-	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178	160
減価償却費	667	679
受取利息及び受取配当金	26	55
売上債権の増減額（は増加）	1,919	1,637
たな卸資産の増減額（は増加）	112	278
仕入債務の増減額（は減少）	783	430
その他	80	389
小計	2,147	1,878
利息及び配当金の受取額	26	51
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	143	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	74	13
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,448	6
有形固定資産の売却による収入	-	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	622	809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	936
定期預金の増減額（は増加）	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1
配当金の支払額	293	293
その他	29	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	311
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,462	237
現金及び現金同等物の期首残高	4,535	6,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,997	6,811

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したドリコ㈱及びその子会社1社を連結子会社としておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	4,359百万円	4,268百万円
仕掛品	1,369	1,965
原材料及び貯蔵品	1,385	1,549

2. 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	112百万円	66百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	988百万円	-百万円
支払手形	203	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品運送費	796百万円	767百万円
給与・賞与	1,479	1,663
退職給付費用	102	56
役員退職慰労引当金繰入額	19	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,997百万円	6,811百万円
現金及び現金同等物	6,997	6,811

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,996	5,850	15,845	-	15,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,996	5,850	15,845	-	15,845
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	267	116	151	2	149

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,610	6,200	15,811	-	15,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,610	6,200	15,811	-	15,811
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	165	181	16	39	55

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、当社はドリコ㈱の株式を取得し、のれんを計上しました。これに伴い、「管材システム事業」セグメントにおけるのれんが、前連結会計年度末に比べて766百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ドリコ株式会社
事業の内容	各種水処理施設設計、施工、維持管理の請負 各種さく井工事の設計及び請負 など

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はドリコに、当社事業ドメインおよびその周辺のマーケットニーズに対してセンサー的な役割を期待しており、さらにはドリコの事業と当社の事業の相互の強みを生かしたシナジーの形成により、当社グループのお客様に対し、さらに幅広い商品・サービスの提供を可能となり、当社グループの業容拡大に寄与するものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

ドリコ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,500百万円
取得に直接要した費用	30
取得原価	1,530

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

766百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、のれん

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1.25円	0.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	122	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	122	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,667	97,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第93期(平成25年4月1日より平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	293百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。